

社会資本総合整備計画 - 効果促進事業の事例 - 【群馬県】

事業名： 「ハザードマップ作成」、 「警戒避難体制整備支援」

事業主体： 群馬県

【事業の概要】

土砂法第7条による警戒避難体制の整備等を促進するため、「ハザードマップ作成」、「警戒避難体制整備支援」を行う。
「警戒避難体制整備支援」では、各市町村につき1地区のモデル地区を選定し、**防災講演会**、**住民主体による防災マップ・自主避難ルールの作成**（災害図上訓練の実施）、**実動避難訓練**の支援を行う。

【事業のイメージ】

【 「ハザードマップ作成」



(イメージ) 県内での公表事例

【 「警戒避難体制整備支援」



防災講演会



実動避難訓練

住民主体による防災マップ・自主避難ルールの作成（災害図上訓練の実施）

平成23年度要求額(予定) : 20,000 千円
全体事業量(H23年~H26年)(予定) : 89,000 千円